様式第十八の十五（第11条の15関係）

事業適応促進業務休廃止届出書

年　月　日

財 務 大 臣　　殿
経済産業大臣　　殿

法　人　番　号
住　　所
名　　称
代 表 者 の 氏 名

事業適応促進業務の一部（全部）を休止（廃止）するので、産業競争力強化法第21条の32第１項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

１．休止（廃止）しようとする事業適応促進業務の範囲
２．休止（廃止）しようとする年月日
３．休止しようとする場合にあっては、その期間
４．休止（廃止）の理由

（備考）
用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

様式第十八の十七（第11条の19第１項関係）

情報技術事業適応に係る確認申請書

年　月　日

主務大臣　名　　殿

法　人　番　号
住　　所
名　　称
代 表 者 の 氏 名

産業競争力強化法第21条の35第１項の確認を受けたいので、申請します。

記

１．情報技術事業適応の目標

２．情報技術事業適応の内容
（１）情報技術事業適応の具体的内容

（２）連携するデータの類型

（３）産業競争力の強化に著しく資するものへの該当性

（４）売上高に占める投資額の割合（％）

３．情報処理の促進に関する法律第31条の規定に基づく認定に関する事項

４．その他